

第175号

平成19年(2007年)11月臨時会/12月定例会

- ◆ 2面・3面…会派のあいさつ・写真で見る市議会
- ◆ 4面・5面…定例会の概要・代表質問
- ◆ 6面・7面…個人質問
- ◆ 8面…議決議案・意見書・臨時会の概要等

な
は

市議会だより

平成20年(2008年)1月15日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号

電話(098)862-8194

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>



副議長 崎山 嗣幸

年頭のごあいさつ 魅力あふれる那覇の街づくりに向けて

平成20年(2008年)元旦



議長 安慶田 光男

市民の皆様におかれましては、本年も変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新しい年が皆様にとりまして幸多い素晴らしい年になりますよう祈念申し上げ、新年のごあいさついたします。

このような中、本市におきましては、議員提案で制定された那覇市路上喫煙防止条例の施行や、国際通りでのトランジストモール実施など、観光客や市民の皆様にとって健康で安全・安心かつ快適な環境づくりを図り、また、奥武山野球場の建設着工や、こどもみらい基金の創設など、潤いと豊かさを実感できる「風格ある県都・那覇」の創造に向けて取組んでいるところであります。

那覇市議会としても、多様な住民ニーズに応え、魅力ある街づくりを推進するため、一層研さんに励み、市政発展に全力を傾注してまいります。

一方、沖縄県の経済を牽引する観光分野では、二〇〇六年まで五年連続で入域観光客数が増加し、昨年も前年を上回る実績で推移しており、那覇市内でも新たな宿泊施設が建設されるなど、引き続き成長が続いております。

さて、昨年は高等学校の教科書検定における記述の見直し問題が県内全域に波紋を広げ、大きなうねりとなって県民大会が開催されるなど、平和を求める沖縄県民の思いを強く示した一年でした。また、沖縄本島地方を襲った記録的な豪雨や、那覇空港での航空機爆発炎上など、市民の安全・安心を脅かす災害や事故が続いた年でもありました。

新年あけましておめでとうございます。市民の皆様には、希望に満ちた新春を迎えることとお喜び申し上げます。旧年中は、私ども那覇市議会への深いご理解とご支援を賜わり、心から感謝申し上げます。



年頭に当たって



◆会派とは？

市政に対して同じような考え方や意見をもった議員で構成(2人以上)し、議会内で活動する集団です。現在、本市議会には7会派があります。

〔注〕役職外の議員は議席番号順

自民・無所属連合 (17人)



安慶田 光男 総務局長 渡久地 政作 政調会長 仲村 家治 幹事長 金城 徹 副会長 永山 盛廣 会長 久高 将光

■会派のモットー
市民が那覇に生まれて・育つて・住んで・大好きと誇れる街づくりを目指します。

■会派の抱負

那覇市民の皆様、新年明けましておめでとうございませう。皆様には新たな希望に満ちた平成二十年の新春をお迎えのこと、お喜び申し上げます。



山内 盛三 宮里 光雄 瀬長 清 與儀 實司 高良 正幸 松川 靖

平成二十年の年頭にあたりまして、自民・無所属連合会派(十七人)より、市民の皆様へ謹んで新年のごあいさつを申し上げます。昨年は振り返りますと様々なる出来事がありました。戦中戦後及び米軍基地等から派生する諸課題は、未解決の案件が数多く残されており、特に、高等学校の歴史教科書検定における沖縄戦で

科書検定における沖縄戦で



大城 春吉 亀島 賢優 知念 博 山川 典二 屋良 栄作

の集団自決記述の見直し問題の波紋は、那覇市議会が五月十五日に「教科書検定に関する意見書」を全会一致で可決したのを皮切りに県内全市町村議会及び沖縄県議会でも意見書が可決され、九月二十九日には、復帰後最大の県民大会が行われました。これに関しましては、県民の総意が示されたものと思えます。

本市議会での我が会派の市政に対する質問等を振り返りますと、まず二月定例会では、奥武山野球場の整備方針と巨人軍キャンプ誘致(亀島)、仲井眞泉政へ

の経済・雇用・観光振興への期待等(山内)、市立病院の地方独立行政法人化の方針、学校給食費未納問題(安慶田)、保育料滞納問題の解決策(仲村)、滞納市税・徴収委託の可能性(宮里)等を行いました。

次に、六月定例会では、久高議長(当時)のもと議会ロビーにて「沖縄戦・集団自決の教科書検定に関する展示会」を開催したことは、議会としても大きな意義がありました。質問では、国保税値上げの妥当性(金城)、復帰三十五周年の評価と取り組み(大城)、旧軍飛行場等の可能性調査等(高良)、泊ふ頭開発(仲村)、「とまりん」の売却公募(宮里)、行政改革の取り組み(山川)、古蔵小・幼稚園の早期改築(永山)、公共施設の屋上緑化状況(與儀)等を行いました。

また、八月臨時会では、我が会派の安慶田光男議員が、第三十二代議長に就任しました。

次に、九月定例会では、教科書検定意見撤回県民大会に向けて(仲村)、学校給食費着服と再発防止策(渡久地)、安里川水害の対策等(松川)、生活保護制度の本市地域区分見直しと影響(知念)、安心して出産できる体制(山川)、長寿大学の開設提案(瀬長、新庁舎等の本市施設に障害団体等への売却・自販機設置のあり方(知念)、開南通りの拡張整備への取組み(永山)等を行いました。

また、屋良議会運営委員長は、八月の集中豪雨対策等の意見書をはじめ、計五

公明党 (7人)



幹事長 翁長 俊英 副団長 大浜 安史 団長 松田 義之

■会派のモットー
市民と共に、未来に責任を持つ政治を目指します。

■会派の抱負

市民の皆様におかれましては、

日本共産党 (6人)



幹事長 湧川 朝彦 副団長 大城 朝助 団長 渡久地 修

■会派のモットー

市民こそ主人公つらぬき、大企業・米軍優先から、く

件の意見書・決議を提案し、全て全会一致で可決されております。以上、議会活動の一端の報告とします。さて、本市の政策課題を見ますと、平成二十年度から



会計 大浜 美早江 政務会長 糸数 昌洋

では、元朝の日の出の如く、希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、旧年を振り返りますと、年金問題や防衛省高官の不祥事、公金の不正使用や着服など、国民に奉仕すべき公職のあり方が厳しく問われました。

また、文部科学省の高校歴史教科書検定意見の問題



古堅 茂治 比嘉 瑞己 会計責任者 我如古 一郎

■会派の抱負

新年あけましておめでとうございませう。旧年中は多大なご支援をいただき、心

から第四次総合計画がスタートし、実施計画では、協働のまちづくり、こども施策、市民の健康保持・増進、環境施策、新庁舎等の施設整備を進めていくことになり



喜舎場 盛三 桑江 豊

は、沖縄戦体験者の貴重な証言を否定し、沖縄戦の実像をねじ曲げる権力の介入であり、許されるものではありません。

那覇市当局の指摘で明らかになった厚生労働省の国民健康保険特別調整交付金の算定ミス問題は、全国に波及し、去る六月に本市議会は直ちに全額補てんの意見書を可決しました。我が

から感謝申し上げます。

さて、自公政治の下で、市民のくらしも平和と脅かされています。定率減税・老年者控除・年金控除が廃止され、住民税が五倍、十倍と跳ね上がり、国保税も市民一人当たり県内十一市の中で一番高くなりました。黙っていたら、もつとひどくなるばかりです。

その一方、去年の十一万六千人が集まった教科書検定意見撤回を求める県民大会に見られるように、弱肉強食・大企業とアメリカの島ぐるみの闘いと国民の

のために、まい進していくことを決意するとともに、市民の皆様にとりましても幸多い年でありますよう心から祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

会派は遠山清彦参議院議員と共に、当時の柳沢厚生労働大臣に直接要請をし、「過不足分の全額補てんをする」との回答を得ました。さらに十二月の議会代表の要請に対し、外添厚生労働大臣は「本年度中の全額決着を明らかにしました。

公明党那覇市議員は、那覇市の新年度の予算編成に当たって、福祉・教育・環境・雇用など、百三十項目にわたって重点要望をいたしました。新年度は、これらの実現に向かって頑張ります。

市民の皆様には、二〇〇八年が一層輝かしい年でありますよう祈念申し上げ、あいさつといたします。

運動は、国民が立ち上がれば、政治を動かすことができる、主権者は国民であるということを示しました。新基地建設を許すな、平和とくらしを守ろう。二〇〇八年は新しい政治への転換を目指す激動の年、歴史の節目の年となるでしょう。日本共産党は、今年を希望の年にするために、予想される解散総選挙と県議選挙での躍進、那覇市長選挙での革新市政誕生を目指し、皆様と力を合わせて全力で頑張ります。

市民の皆様のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げます。

社 社 連 合

(4人)

会 長
比嘉 憲次郎副 会 長
崎山 嗣幸

■会派のモットー

平和憲法を守り、憲法の精神を教育・暮らし・福祉に活かす政治を目指します。

■会派の抱負

市民の皆様、新年明けましておめでとうございます。昨年中は、私たち社大党と社民党で構成した社大連合会派の議会活動に対し、ご支援とご指導を賜りまして、厚くお礼を申し上げます。さて昨年、政府は、歴史教科書の書き換えに対し、「検定意見の撤回」と「記述

自由民主党・市民の会(4人)

会 長
洲鎌 忠幹 事 長
久高 友弘

■会派のモットー

社会の富が個人の幸福と一致しないことが格差問題の本質で、この解決を図る。

■会派の抱負

市民の皆様、新年明けましておめでとうございます。私たち自由民主党・市民の会は、今年も翁長雄志市長と共に誇れる都市づくりに

幹 事 長
多和田 栄子会 計
平良 識子

の回復」を求める全県民の声を無視して、教科書会社の訂正申請で済まそうとしていますが、「検定意見の撤回」は全県民の総意です。

一方、那覇市では、市立病院の独立法人化や新都心おもしろまちの市庁舎建設候補地の用途変更、売却等の問題があり、我が会派は市民の視点から、しっかりと行政の問題点をチェックしていきたいと思えます。結びに、市民の皆様のご健康とご多幸を心から祈念申し上げ、新年のごあいさついたします。

全力を尽くします。翁長市政は、発足から七カ年余経過しました。この間、那覇市政の歴史に類を見ない決断と実行の「ダイナミックな政策の展開」を見てきました。那覇市にとって観光客一千万人時代や、那覇空港の沖合展開、米軍再編による嘉手納以南の米軍基地千五百haの返還に向け、本市は、本物のリーダー

政調会長
与儀 清春顧問相談役
唐真 弘安

■会派のモットー

「市民の生活が第一」という理念のもと、現場の声を大切に活動してまいります。

■会派の抱負

「一つの国でも優れた指導者がおれば栄え、指導者に人材を得なければ発展はない。会社でも社長次第で

そうぞう

(3人)

会 長
座覇 政為幹 事 長
玉城 仁章総務局長
宮國 恵徳

■会派のモットー

市民の信頼と負託に応えるため、従来の保革の概念や与野党の枠から脱却する。

■会派の抱負

市民の皆様にとって、新年が、すばらしい一年となるようお祈り申し上げます。今年度も市民の皆様が夢と希望の持てるような社会づくりに取り組んでまいります。「まちづくりは人づくり」という視点で、とりわけ、将来の那覇を担う子供たちを育むための政策に力を入れてまいります。本年も、市民の皆様のご期待に応えられるよう頑張ってまいります。

民主クラブ

(2人)

会 長
玉城 彰

上里 直司

2月定例会は2月19日開会予定です。
「市議会だより」と「会議録」は、那覇市議会ホームページで見ることが出来ます。なお、11月臨時会・12月定例会の会議録は、2月中旬に発行予定です。



国保交付金交付不足額全額補てんを舩添大臣らに直接要請(12/19-20)



路上喫煙防止条例の普及啓発の国際通りパレード(3/29)…条例施行4月1日



教科書検定意見撤回を求める県民大会に県民と共に全議員参加(9/29)



沖縄戦「集団自決」教科書検定の展示会を議会ロビーで開催(6/11-25)



議場で議長選挙など投票風景(8/15)…安慶田議長、崎山副議長が当選



那覇空港での中華航空機爆発炎上事故現場視察(総務常任委員会8/24)



安里川はらん原因をさぐる現場視察(総務及び建設常任委員会8/16)



老朽化した泊小学校体育館現場視察(教育福祉常任委員会6/20)…陳情審査



壺川漁港船揚場の土砂堆積現場視察(厚生経済常任委員会6/19)…陳情審査

2007年 “写真”で見る 那覇市議会この1年

12月 定例会

会議の概要

十二月四日、本会議初日は、平成十八年度決算議案等九件が上程、市長からは三十一件の議案を提案、市街地再開発事業特別会計決算議案で我如古一郎議員が反対討論後、賛成多数で認定、その他は全会一致で認定・可決された。

十七日本会議冒頭に屋良栄作議員及び與儀實司議員から、国民健康保険特別調整交付金の交付不足額全額補てんを求める意見書案が提出され、全会一致で可決。要請団が二十日に関係行政機関等に直接要請した。

また、おもしろまち二丁目一番の土地売却議案では、上里直司議員、古堅茂治議員、湧川朝渉議員から「なぜ仮契約を締結してないのか。第二種住居地域の不動産鑑定での最低売却価格設定だが、用途変更後の近隣商業地域で評価し売却するべき」との質疑等に対し、当局から、「多目的広場条例廃止前の契約は不可能。募集要項の基本的事項は変更できず最低売却価格もそれにあたる」と答弁。その後、人事案件を全会一致で可決、他の議案は所管の常任委員会へ付託された。

二十五日の最終本会議に屋良栄作議員及び與儀實司議員から未成年者の飲酒防止緊急決議や教科書検定大浜美早江議員及び高良正幸議員から義務教育国庫負担制度の堅持、瀬長清議員及び比嘉憲次郎議員から道路特定財源の暫定税率延長の各意見書案が提出され、二件は全会一致(道路特定財源意見書案は賛成多数)で可決された。

●国保特別調整交付金の不足額全額補てんを求めるなど、二件の意見書と未成年者飲酒防止の緊急決議を全会一致で可決
●石嶺市営住宅第二期建替工事(建築二工区)契約議案は継続審査

常任委員会の概要

総務常任委員会

おもしろまち土地処分協議案審査に先立ち、事業計画全面見直しと近隣住民同意を得ない限り土地売却契約はしないよう求めた陳情者から意見聴取を行った。

建設常任委員会

市街地再開発特別会計補正予算議案に委員から「旭橋駅周辺市街地再開発事業の民間への補助金は、やるべき」との反対討論後、本議案は賛成多数で可決。

教育福祉常任委員会

大名保育所民営化とその建物民間へ無償譲渡する議案では、「民営化で待機児童は解消するか」との委員質疑に、当局から「同収容定員は変わらないが、結果として次年度の保育所拡充(二カ所)で百五十人の定員増を見込む」との答弁、本議案は賛成多数で可決。

厚生経済常任委員会

資源ごみ抜き取りを禁止する条例改正議案では、委員から「抜き取りをする高齢者への条件整備が不十分で改正に反対」との討論後、本議案は全会一致で可決。

市立病院の地方独立化関連の条例制定案で比嘉瑞己議員が反対、知念博議員は賛成。おもしろまちな多目的広場条例の廃止案で古堅茂治議員が反対、大浜安史議員が賛成。おもしろまちな土地売却議案で、崎山嗣幸議員・上里直司議員・古堅茂治議員が反対、喜喜場盛三議員・洲鎌忠議員・金城徹議員は賛成。旭橋駅周辺再開発事業関連市街地再開発特別会計案で我如古一郎議員が反対、大名保育所民営化に伴う条例廃止やその建物無償譲渡案で、比嘉瑞己議員が反対、高良正幸議員は賛成。資源ごみ抜き取り禁止等の条例改正案で比嘉憲次郎議員・大城朝助議員が反対、桑江豊議員は賛成。一般会計補正予算案は平良識子議員・古堅茂治議員が反対、松川靖議員は賛成。以上の賛否討論が行われた。各討論後、採決の結果、いずれの議案も賛成多数で可決。石嶺市営住宅建築工事契約議案(継続審査)を除くその他の議案は全会一致で可決され、六件の陳情が採択。さらに、市長からは監査委員の選任議案が提案され、全会一致で可決。

代表質問

各会派の代表が
市政をたずねる

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

新都市地区の市役所移転用地の売却

自民・無所属連合

金城

徹

一、①売却の経緯②都市計画変更手続は正当だったか
二、①私立保育園への賠償責任保険料の市負担は継続すべき②五歳児保育拡充を
三、事業計画の一部見直し検討等誠意に処すべき
七月新庁舎建設見直しを市長記者会見で発表。また地主協議会代表等に説明会を実施。同年九月公募を開始。事業者選定委員会の答申を受け優先交渉権者を決定。土地売却方針表明。同年七月新庁舎建設見直しを市長記者会見で発表。また地主協議会代表等に説明会を実施。同年九月公募を開始。事業者選定委員会の答申を受け優先交渉権者を決定。



おもしろまちな元庁舎建設予定地

地域再生計画を策定し、十九年七月内閣総理大臣認可を受ける。②那覇市総合計画等の各種上位計画では商業業務地区の位置づけ。事業の実現性を踏まえた用途地域変更で正当な手続きと考える。

一、①昭和五十九年平成二二年度に土地開発公社が用地取得。五年四月に新庁舎位置選定審議会が新都市地区への建設を答申。市の財政難等から建設に至らず。十七年度公社経営健全化計画を策定し、民間事業者による有効利用を目的に公社から土地取得。十八年六月議会

土地開発公社の塩漬け土地の解消は

自民・無所属連合

瀬長

清

一、①公社経営健全化計画の状況②翁長市長就任後の塩漬け土地の解消と見通し
二、旧軍飛行場用地問題で
①去る十一月六日開催の旧軍飛行場問題県・市町村連絡調整会議での確認事項②本市の今後の取り組み。
等々の支援が受けられる。
②公社保有土地の帳簿価格は、平成四年の約三百二十七億円が最高。市長就任の十二年度で約二百六十三億円余であった。十六年度に銘苅小学校等用地を取得し同年度末で約百九十一億円まで減少。十七年度以降、元庁舎候補地等取得。現在約百二十一億円と市長就任時より半減。二十年度に小禄金城地区の保健センター用地等取得する。平成二十一年度まで起債適用

モノレールのルート延長と乗客数拡大

自民・無所属連合

山内

盛三

①検討委員会の状況と県の考え方②ルート決定プロセスと住民意向の反映は③乗客数拡大と経営改善
一、委員会で福祉センター改良案と浦添ルート案を利便性、経営採算性等で総合評価し浦添ルート案がやや優位だが、最終的に来年三月に決定する。県ではパブリックインボルブメント(P・I)を実施し、次回委員会での延長ルート案決定

を受け、関係機関との綿密な協議を経て最終的に行政の責任でルートを決める。このこと。②P・I対象は、利用者や各種団体等、今年月中旬より来年一月末の約一カ月半実施。また市役所等でのパネル展等で情報提供に努め意見収集しルート決定の参考にする。③モノレール会社では、定期券の利用促進や貸切特別列車運行等に取り組む中。また駅周辺催し物の際、臨時ダイヤ

全国学力テストの沖縄県最下位対策は

自民・無所属連合

屋良

栄作

一、①本市小中学校の成績は全国平均・県平均に比較しどうか②その分析と対策
二、資源ごみの持ち去り行為の市及び市民へのデメリ
ツトは何か。
一、①小中学校とも全教科で県平均正答率を上回り、小学校では全国平均正答率

二十二年度までに公社長期保有土地をほぼ解消する計画。
二、①団体方式での解決策条件の整った市町村から先行的に事業実施に取り組む、地主会への団体方式での合意呼びかけ、平成二十一年度予算化に向けた国への説明や県選出国会議員への支援要請等を進める。②十月に事業案検討委員会を立ち上げて検討中。今後とも国の状況を見て平成二十一年度の旧軍事業の予算化に向け、県や関係地主会と連携し、取り組みたい。
の設定等、今後も積極的に対応したい。本市でも沿線事業等を計画的に整備推進するとともに民間沿線開発も誘導促進し、安定的な乗客数増加につなげたい。
平成十八年度の営業利益は前年度より増収だが、減価償却費を含む営業費は営業収益を上回り赤字。会社では十八年度に中・長期経営計画を策定、経営改善を着実に進めている。安全で良質な交通サービスの維持継続に向け、県と那覇市が一体となって行政の支援策を適宜実施したい。
を上回ったのが八校だった。②県平均は小学校で約七点、中学校で約十一点全国平均を下回ったが、昭和三十四年の全国調査では、小学校で約十七点、中学校で約十五点全国平均を下回っており、以前の状況より向上と考えられる。今回の結果は達成

度テストと全国学力調査との問題傾向の違い、基礎学力中心の授業のあり方や家庭学習等の取組状況等が原因と分析。早急な対応策として、各教科の分析検討委員会を発足、課題を把握し、年内には具体的対応策を各学校に提示し、授業改善等に取り組む予定。

庁舎建設予定地の事業計画の今後



公明党
糸数 昌 洋

住民との話し合いにより、事業計画のさらなる改善案は見込まれるのか。

□関係部長

事業予定者が提案する事業者、地域住民、行政が話し合うまちづくり協議会の早期具体化を要望しているところである。住民の意見

地域若者サポートステーションの開設を



公明党
喜舎場 盛 三

一、仕事や家事もせず在学や通学もしていない、いわゆるニートと呼ばれる人たちは、本県では二万五千人から三万人いると言われている。ニートになる原因はどのようなものが考えられるか。また、本市において地域若者サポートステーションを開設できないか。

□関係部長

二、三歳児健診から就学前健診までの期間の空きは発達障害の発見にとって重要な意味を持つ。最近では五歳児健診を導入している自治体も増えてきているが、見解を伺う。

□関係部長

一、ニートになる原因はい

二、資源ごみ持ち去りの市民苦情も多数ある。また、ごみの散乱、ブライパシーの侵害、不法侵入等の発生原因になり、市民生活に悪影響を与えている。ごみ処理の秩序維持や市民の信頼を損なわないよう、今回の条例改正により市民の行動規範を明確にしていきたい。

認可保育園に対する賠償責任保険



日本共産党
我如古 一 郎

一、認可保育園の園児に対する賠償責任保険は市の責任で継続すべきではないか。二、後期高齢者医療制度は中止、凍結を求めるべきではないか。三、生活保護の冬季加算廃止を本市が提案したことは、保護制度を否定するものではないか。

□関係部長

一、賠償責任保険は、予算編成に向け、継続できるような努めたい。児童福祉法の保育の実施義務に基づき、本市も責任の一端は当然担っていくべきものだ

おもろまちの元庁舎建設候補地の売却計画



日本共産党
大城 朝 助

一、用途地域変更は優先交渉権者の事業計画に依るためのもではないか。二、容積率変更されたの

等て幅広くスクリーニングを行い、早期発見に努め、個別支援が必要な児童には継続的に支援が行えるよう母子保健相談指導を充実させていく考えである。



認可保育園の子どもたち

り、事業者選定委員会での審査、答申も踏まえ、最も優秀な事業者を優先交渉権者として決定した。三、売却については必要な

文化財発掘調査への対応問題



自由民主党・市民の会
久高 友 弘

ナチチュウモ古墓群の埋蔵文化財発掘に関して、文化財課の対応に納得できない市民がいる。九月定例会に引き続き、祖慶家の蔵骨器の出土が二号墓からであるとの文化財課の主張に対する疑問点を質問したい。

□関係部長

ナチチュウモ古墓群の発掘調査において、発掘作業員は七十人いたというが、臨時職員の二人以外、誰も出土した蔵骨器のことを知らないのではないかと。また、平成元年に沖縄県土地開発公社が安謝前東原四百五十番地の土地を買い取ったとき、二号墓は原野でなく、埋まっていたと考え

跡地利用で地域住民の声を聞くべき



社社連合
多和田 栄 子

一、おもろまち一丁目一番地区の計画変更は、庁舎建設を心待ちにしていた住民の期待を裏切り、その生活環境を脅かすものである。市民との協働のまちづくりとして、もっと地域住民の声を聞くべきだ。跡地利用シンポジウムを開催するなど、軍用地跡地利用事業のモデルとなるべきであるが、拙速すぎるやり方は悪しき前例ではないか。

□関係部長

一、県や本市の各種上位計画での位置づけや事業の実現性を踏まえた上で用途地域変更であり、優先交渉権者の事業計画に依るための変更ではない。

この計画変更が当初の軍用地跡地利用事業の構想や機能を損なうものではないと考える。協働のまちづくりのために、周辺住民と民間事業者の連携を図る。二、子供が心身ともに健康に育つために、認可保育園の賠償責任保険料の予算が継続できるよう努めたい。

図書館の開館時間を早くできないか



そうぞう
座 覇 政 為

一、市立図書館の開館時間が、なぜ午前九時三十分なのか。少なくとも九時には開館すべきではないか。ぜひ改善してもらいたい。



繁多川図書館内

二、移動図書館の経費は、どれだけか。また、次年度から同館を廃止の予定だが、利用者は、それに代わるサービスが受けられるのか。

□関係部長

一、開館時間を例えば、午前九時にした場合、多くの利用者がいるなどの状況も想定できれば、それを検討して開館時間を早めることも考えられるので、研究してみたいと思う。

おもろまちの市有地売却問題



民主クラブ
上 里 直 司

市有地の売却に関わる様々な問題点が指摘されているが、住民の合意が得られるような事業計画へと修正を求める考えはないか。

□関係部長

今後の事業進行には、事業予定者にて、地元住民を含めた対話の場を設けるよう検討させている。市とし

二、人件費を除くと、五百二十万円。人件費を含めて千八百万円である。財政的に厳しい中、移動図書館の廃止後のサービスを、いろいろ提起したが、なかなか認められない状況がある。その中で、一定の地域、職場の方々に一定期間、団体貸し出しなどを実施したいと思っている。

ても、地域の皆様への説明・対話の場を設ける考えである。事業計画の修正には、事業予定者との調整が必要で、事業の採算性の問題なども想定される。地域の要請も踏まえ、市としても出来る限り強く要望したところである。



信号機の設置と周辺の交通安全対策

■大浜美早江(公明党)

昨年六月議会で質問した、おもしろまちメデイカルセンター横の信号機設置の進捗状況と、泊小学校周辺区域等の交通安全対策の取り組みを問う。

□関係部長

信号機設置の進捗状況は、那覇警察署に確認したところ、今年度中に設置予定とのことである。また、周辺の交通安全対策も、十分な対策を講じていきたい。

障害者への就労支援の充実を

■比嘉瑞己(日本共産党)

真和志支所内「就労生活支援センターさわやか」の障害者のためのジョブコーチの配置は、国の支援もあるので、多くの人員を確保できるように積極的取り組みを問う。

□関係部長

同支援センターに一人のジョブコーチを配置しないといけないことになる。国の制度により養成されるので、本市の財政負担はない。

法人保育園への支援

■崎山嗣幸(社連会)

一、子供たちの安全のため保険制度の確立と保障を継続すべきではないか。
二、施設整備助成金、運営補助金は必要不可欠ではないか。

□関係部長

一、新年度の予算編成に向けて継続できるよう努めていきたい。
二、経営基盤の改善、安定化を図られてきているので、所期の目的を達成したものと考えている。

地上デジタル放送への対応

■大浜安史(公明党)

地上デジタル放送が、二〇一一年から本格的にスタートする。市営住宅や学校等への対応について問う。

□関係部長

市営住宅は全ての整備工事を完了した。市内小中学校、幼稚園はテレビの備品整備に併せて、二〇一一年に向けて随時行いたい。市内の県営住宅については、二〇〇八年度までには完了することである。

未成年者の飲酒問題への対応を

■高良正幸(自民・無所属連合)

①本市と他市町村との比較
②飲酒による影響
③これからの対策について

平均一〇・七％より低い②アルコール中毒・依存症等や交通事故の可能性、学業への影響など③市民一人一人が未成年者の飲酒を許さない意識を高め、具体的・実効的な市民協働に取り組みたい。

□関係部長

①平成十八年の本市の補導総数に占める飲酒の割合は八・二％で、県内市町村の

新都心公園「沖縄の杜ゾーン」整備へ提案

■翁長俊英(公明党)

この一帯は、癒しの空間として残された貴重な自然である。一方、ごみの不法投棄も目立っている。環境・自然保護の観点からもう一日も早く公園整備し、市民に開放すべき。全体をフェンスで囲むなど、「ヤギふれあいゾーン」としてヤギの放し飼いをし

てはどうか。

□関係部長

本市には動物と触れ合える公園は皆無で、ぜひ検討させていただきたい。



新都心公園の「沖縄の杜ゾーン」

一元庁舎候補地の超高層ビルの建設を問う

■古堅茂治(日本共産党)

首里城を見下ろす超高層ビル建設となる土地利用決定には、琉球王国のシンボル・首里城を抱え、歴史と文化を守ってきた市民の誇りと県民の魂が反映されていないのではないかと問う。

□関係部長

高さ規制に関する法令上の問題はないが、首里城との高さの関係は指摘する声もある。事業者との調整を行い、その点への配慮、再検討を強く要望していきたい。

御茶屋御殿跡地周辺の早期整備

■玉城彰(民主クラブ)

以前議会で、跡地周辺の公園整備について、首里城公園整備事業の一環として取り組むべきと質問したが、その後の取り組み状況。

□関係部長

昨年の十二月定例会での意見書の可決及び関係者の国への要請行動を受け、国・県・市の担当者で構成する「御茶屋御殿ワークスグループ」を七月に設置し、課題解決を図るために実務的な検討を行っている。

建築基準法改正への対応策

■山川典二(自民・無所属連合)

建築基準法改正で確認審査が厳格化により、許可が大幅に遅れ、建設業者の悲鳴も聞こえてくる。本市の対応策を問う。

□市長・関係部長

七月から十一月の間で、

用途変更の審議手続に問題はないか

■湧川朝彦(日本共産党)

都市計画審議会の「おもしろまち一丁目」の用途変更の審議で、なぜ除斥すべきかを除斥せずに審議したのか。瑕疵ある手続は、やり直すべきだ。

□関係部長

委員の除斥申出もなく、その関わりが自己・親族の身上に関するものではないので、除斥には該当しない。指摘の委員は、社団法人沖縄県建築設計事務所協会の会長という立場で就任している。

新都心の交通環境と市庁舎旧候補地

■与儀清春(自民・無所属連合)

新都心地区の交通環境及び「市庁舎旧候補地」用途地域の見直しについて問う。

□関係部長

交通渋滞の問題解決については、国・県・市、通

市営住宅の建替計画の圧縮を

■久高特光(自民・無所属連合)

石嶺、久場川、宇栄原団地の建替計画は老朽化の進行や、振興計画の残り期間からも、計画の圧縮を検討しないといけないと思うが、見解を問う。

□副市長・関係部長

補助枠のさらなる拡大の継続的な要請をはじめ、別事業メニュー等で公営住宅建設事業に結びつくような話



石嶺市営住宅建替工事の完成予想図

施設内の売店運営に関する福祉政策

■知念博(自民・無所属連合)

新庁舎、奥武山球場内の売店運営は障害者団体等が優先されるべきと考えるが、今後の計画を問う。

□関係部長

新庁舎内の売店設置など

古波蔵中央通りのバリアフリー化の進捗状況

■永山盛廣(自民・無所属連合)

古波蔵中央通りは、歩道部分に凹凸が多く、大変危険な状態である。商店街にふさわしい道路の改良や交通弱者に配慮した歩行の安全性を確保する必要がある。

□関係部長

今年度の設計委託料の予算が確保できたことから、今年度内に実施設計に着手し、次年度から一部工事に着手し、年次的に整備を行う予定である。

超高層ビル建設の景観への影響

■渡久地修(日本共産党)

新都心に計画の超高層マンションが建設されると首里からの景観は台無しになる。全面的に議論し直すことが求められていると思うが、市長の見解を問う。

□市長

風格あるまちづくりは、景観のみの問題でなく、財政改革も含めて経済的な活性化も考えていかなければならないが、地域住民からの声もあるので、事業者と話し合っていく。

安心して住める那覇の住居づくり

■松田義之(公明党)

高齢者などの住宅弱者の安定入居を目指し、国は、あんしん賃貸支援事業、居住サポート事業を開始した。これら事業推進のため、住宅政策等検討委員会及び幹事会を設置し、全庁的に協

議・検討しているようだが、内容を問う。

□関係部長

住生活基本計画、市営住宅ストックの効率的・経済的な活用計画及び市営住宅建替により創出する活用用地の検討を行っている。

なぜ、シルバーハウジング建設を中止するのか

■桑江豊(公明党)

昨年十二月議会の答弁をくつがえして宇栄原市営住宅シルバーハウジング建設を中止するのか。

□関係部長

理由は介護サービスの充実など福祉サービスの活用

で代替できる。市営住宅建替等で居室が、すべてバリアフリー仕様になる。生活援助員の人員費の市負担、対象者全員が同事業のサービスを受けられず、公平性を確保できないことなどである。

壺川漁港浚せつ工事の取組み

■唐弘安自治民主党・市民の会
壺川漁港代替船揚場浚せつ工事の今後
の計画は、
関係部長
国・県との
連携を図り、
効果的及び効
率的な予算執
行を確保する
ため、県や南
部国道事務所
に要望した。
本市では、平
成二十年度の
実施計画事業
として浚せつ



土砂が堆積した壺川漁港代替船揚場

「なはの日」の公式制定に向けて

■興儀貴司自治民・無所属連合
七月八日「なはの日」の
公式制定に向けての取組み
を伺う。
関係部長
実行委員会主催事業と関
連事業が実施されている。

改正雇用対策法に対する本市の対応

■糸数昌洋(公明党)
募集・採用時の年齢制限
が禁止された改正雇用対策
法が施行されたが、本市の
対応を伺う。
関係部長
本市では、なはし就職な
んでも相談センターで相談

栄町地区の地下街構想

■玉城仁章(さとうぞう)
栄町地区に地下街構想は
ないか。
関係部長
栄町地区は、関係権利者
により栄町地区市街地再開
発事業促進協議会を設立し
ている。本市も、市街地再

ホームレス支援推進事業

■比嘉憲次郎(社社連合)
資源ごみ抜き取り禁止条
例により、ホームレスや生
活困窮者が大きな影響を受
ける。ホームレスの四人に
三人が廃品回収で生活して
いて、アルミ缶収集の禁止
はホームレスから生じる糧

こころの診療科の存続・活性化に向けた要望

■上里直司(民主クラブ)
発達障害などを診察する
県こども医療センター「こ
ころの診療科」の患者が増
え続けて、新患の受付が中
止となる懸念も出ているよ
うである。重要な医療機関

沖縄県建設産業ビジョンへの対応

■宮里光雄(自治民・無所属連合)
沖縄県建設産業ビジョン
策定検討委員会の活動への
見解と対応を伺う。
関係部長
県内建設産業の将来像を
検討する委員会である。本

不要入れ歯で世界の子どもを救う

■我如古一郎(日本共産党)
日本入れ歯リサイクル協
会の不要入れ歯で、世界の
子どもを救う活動に協力し
、回収ボックス設置に本市も
参加してはどうか。小さな
善意が大きな援助につなが
ると思う。

行財政改革での重要事業カットの見直しを

■平良識子(社社連合)
行財政基本システム再構
築プロジェクトチームを設
けて、事務事業の見直しを
行っているが、①削減額の
大きい事業②市民生活、サ
ービスへの影響とその手立
てを伺う。

遺族基礎年金の全額支給を

■宮國恵徳(さとうぞう)
社会保険庁は、Hさんの
遺族基礎年金支給に関し、
時効にかかっていない八カ
月間の支給を決定している
が、何らかの方法で全額支
給できないか。
関係部長

安謝前東原の二号墓の位置

■久島大弘(自治民・無所属連合)
文化財課が発掘調査のた
め表土剥ぎを行って以降の
写真と同様に、同じ場所の
平成元年の写真にも墓が見
える。二号墓は埋もれてい
なかったことを主張する。
二号墓が安謝前東原四百五

地元業者の優先活用を要望

■金城徹(自治民・無所属連合)
おもろまち一丁目の元庁
舎候補地の土地利用につい
て、事業に伴う各種建設工
事の施工における地元業者
の優先活用について伺う。
関係部長
事業者募集が地域経済の

財政健全化法の概要

■喜舎場盛三(公明党)
北海道夕張市のような地
方自治体の財政破綻を未然
に防止するために、地方公
共団体の財政の健全化に関
する法律が平成二十年度か
ら一部施行、二十一年度か
ら全面施行されるようだが、

非常勤職員の学校給食費着服の責任の所在

■渡久地政作(自治民・無所属連合)
去る九月議会で給食費着
服の責任所在の質問に対し、
任命権者の県教育委員会と
協議後、会期中に報告した
い旨の答弁だったが対応を

の責任として文書報告四人
など、十人の処分を行った。
再発防止と教育行政への信
頼回復を図る。

旭橋再開発事業補助金の起債充当問題

■大城朝助(日本共産党)
去る二月議会で、旭橋
再開発事業の会社への補助
金の起債充当で、行政手続
等の瑕疵を指摘し、
国・県にも調査して
指摘の正当性を確信
した。今後の対応を
伺う。



旭橋再開発事業の建設現場

市税、国保税の滞納解消に向けて

■座覇政為(さとうぞう)
市税、国保税の滞納の未
収金及び滞納繰越金の解消
に向けての取組みを伺う。
関係部長
市税については、滞納整
理計画に基づいて、計画的

航空運賃値上げに伴う観光の対応策

■屋良栄作(自治民・無所属連合)
石油高騰による航空運賃
の値上げに伴い、観光に及
ぼす影響が懸念されるが、
対応策を伺う。
関係部長
航空運賃の問題は、県と
連携して取り組みたい。

県都那覇市の将来の都市像

■洲鎌忠(自治民・無所属連合)
アジアゲートウェイ構想
の拠点を担う県都として、
都市計画はどうか。また、
県都那覇市の将来の都市像
について見解を伺う。
関係部長
将来のまちづくり都市像

12月定例会の人事案件

■那覇市公平委員会の委員の選任

屋宜宣正委員の辞任に伴い、後任として仲村信正氏が選任同意されました(12月17日の本会議)。

■人権擁護委員候補者の推薦の議会意見

平成20年3月31日に任期満了となる委員中、再任で比屋定喜代子氏、大屋純子氏が諮問同意されました(12月17日の本会議)。

■那覇市監査委員の選任

議員から選任する委員・大城春吉委員の辞任に伴い、後任として知念博議員が選任同意されました(12月25日の本会議)。

◆常任委員会委員の所属変更

与儀清春議員が厚生経済常任委員会委員から総務常任委員会委員に所属変更が許可されました(11月14日付け)。

◆議会運営委員会委員の選任

渡久地修委員の辞任に伴い、同会派の大城朝助議員が選任されました(12月19日付け)。

十二月定例会で可決された主な議案

▽平成十八年度那覇市一般会計歳入歳出決算(決算九件)
▽平成十九年度那覇市一般会計補正予算(第三号) 約十九億九千万円増額 など予算七件
▽那覇市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定(育児短時間勤務の請求手続等)
▽那覇市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定(育児短時間勤務職員の手続等)
▽地方独立行政法人那覇市立病院の設立に伴う関係条例の整備に関する条例制定
▽地方独立行政法人那覇市立病院の職員の引継ぎに関する条例制定
▽地方独立行政法人那覇市立病院に係る重要な財産を定める条例制定(健全運営のための財産処分制限)
▽那覇市病院事業の設置等に関する条例を廃止する条例制定(法人化のための関係条例の廃止・一部改正)
▽那覇市土地開発公社経営健全化基金条例制定
▽那覇市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定(指定者以外の資源物の収集・運搬の禁止等)
▽那覇市環境基本条例の一部を改正する条例制定(環境推進員の設置等)
▽那覇市環境保全・創造基金条例の制定
▽那覇市環境整備・創造基金条例の制定(民営化するため大石倉庫所の廃止)
▽那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定(入居資格要件で暴力団員を排除する規定等)
▽那覇市都市心多目的広場条例を廃止する条例制定
▽那覇市土木局職員の給与の種別及び標準を定める条例の一部を改正する条例制定(部分休業等)
▽那覇市立病院企業職員の給与の種別及び標準を定める条例の一部を改正する条例制定(部分休業等)
▽地方独立行政法人那覇市立病院に承継させる権利を定める
▽那覇市基本構想(社会情勢の変化への対応、市民協働を一層推進するため改定)
▽財産の処分所在地(那覇市)および一丁目、番、一画一線面積・一万二千平方メートル
売却予定金額・約十二億六千六百円)
▽地方独立行政法人那覇市立病院収容の一部変更(土地及び建物の面積等の変更)
▽那覇市P・O活動支援センター指定管理者の指定(指定団体特定活動法人まちの研究所わくわく)
▽財産の処分(民営化のため大石倉庫所に関する条例制定(建物譲渡))

十二月定例会で可決された意見書・決議

▽国民健康保険特別調整交付金の交付不足額全額補てんに関する意見書〔下記に本文〕
▽教科書検定に関する意見書〔下記に本文〕
▽義務教育国庫負担率の堅持に関する意見書
▽道路特定財源の暫定税率の延長を求める意見書
▽未成年者の飲酒防止に関する意見書〔下記に本文〕

十二月定例会で採択された陳情

▽建設常任委員会関係
▽道路特定財源の暫定税率の延長を求める意見書の採択
▽教育福祉常任委員会関係
▽平成十九年度通常総会における決議事項
▽労働安全衛生委員会 設置
▽義務教育国庫負担率及び二分の一の復元
▽三十人以下学級実現
▽全国学力・学習状況調査の公表等

十一月臨時会(十一月二十六日)

期末勤労手当の支給率引き下げ
この臨時会には、市長から市長等の特別職員給与と条例改正、那覇市職員給与と条例改正及び一般職の任期付職員採用等条例改正(期末勤労手当の年間支給率〇・一ヶ月の引き下げ)など二件の議案が提出された。
この中で、特別職員給与と条例改正議案は採決の結果、全一一致で原案可決されたが、職員給与と条例改正議案は、湧川朝雄議員から、職員組合との交渉経過や国の人事院勧告と県の人事委員会勧告の違いなどの質疑がありました。

教科書検定に関する意見書

去る9月29日、「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が、沖縄県知事、沖縄県議会議長、那覇市長及び県内41全市町村議会をはじめ、県民が一体となり、復帰後最大の県民の参加で開かれ、文部科学省による沖縄戦の歴史の歪曲に抗議し、その真相を正しく継承していかなければならないという熱い思いのこもった大会となった。

旧日本軍の関与が削除されたことを機に、これまで証言をためらっていた戦争体験者の方々から、沖縄戦に関する新たな証言が相次いでいる。

当市議会は、復帰35周年の5月15日、沖縄戦における「集団自決」が、日本軍による命令・強制・誘導等なしに、起こりえなかったことは紛れもない事実であり、そのことがゆがめられることは、悲惨な地上戦を体験し、筆舌に尽くしがたい犠牲を強いられてきた沖縄県民にとって、到底容認できるものではない。沖縄戦の歴史を正しく伝え、悲惨な戦争が繰り返ることがないようするために、今回の検定意見が速やかに撤回されるよう意見書を提出した。

しかし、文部科学省は、那覇市民、沖縄県民の沖縄戦における「集団自決(集団死)」の真相、体験を無視し、教科書会社による訂正申請に対し、再度の書き直し「指針」を伝えたことが明らかになった。

この「指針」に示された内容は、「沖縄戦の事実を正しく伝えてほしい」との市民・県民の思いにこめられておらず、軍の強制をあいまいにするもので到底容認できるものではない。

よって、文部科学省は、「沖縄戦の事実を歪曲してはいけない」との市民・県民の声を真摯に受け止め、速やかに検定意見を撤回し、記述を回復されるよう、再度強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年(2007年)12月25日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣

議員表彰

去る11月28日の沖縄県市議会議長会総会において、我那覇生隆前議員が議長在職4年以上の功績に対し、表彰されました。

— 24年ぶりに那覇市で開催 —

10月30～31日 九州市議会議長会主催

<安慶田議長が開催市議長の歓迎のあいさつ>

西日本市議会議事局
議員研修会
議事事務局職員が、議員の補佐役として研さんを積むため、中国、四国、九州地方から九十三市・百五十人が参加して研修会が本市で開催され、議会運営の課題の研究・発表などが行われました。

未成年者の飲酒防止に関する緊急決議

本県の青少年の不良行為による補導人員は、昨年3万8,000人と過去最多となり、特に飲酒による補導人員は、人口比で全国平均の約10倍という高い水準にある。本市においても中高生等が集団飲酒で補導されるなど、未成年者の飲酒問題は極めて憂慮すべき状況にある。

未成年者の飲酒は、身体へ悪影響を及ぼすだけでなく、急性アルコール中毒による生命への危険性や、事件事故の当事者となり得るなど、未成年者自身のみならず、地域社会への影響も計り知れないものがある。

子どもは、大人の後ろ姿を見て育つと言われており、未成年者の飲酒を防止するためには、まず大人が襟を正し、範を示すことが求められている。

未成年者の飲酒防止を推進するためには、家庭、学校及び地域はもちろんのこと、酒類を販売・提供する業界とも連携し、実効性のある取り組みを図ることが求められている。家庭では、未成年者の夜間の外出を抑制する等、基本的生活習慣の確立に努め、学校では未成年者の飲酒が心身に及ぼす影響を学習させるとともに、学校のきまりや社会のルールを守ることの大切さを指導し、地域の子どもは地域で育てるとの認識のもと、未成年者の健全育成に努めることが必要である。また、酒類を販売・提供する業者は、販売時の年齢確認を徹底し、未成年者には酒類を販売・提供しないよう努めることが必要である。

よって、本市議会は、憂慮すべき状況にある未成年者の飲酒問題に対し、危機感を持って臨み、関係機関・団体との連携強化等により、未成年者の飲酒を防止する社会づくりに率先して取り組む。

以上、決議する。

平成19年(2007年)12月25日

那 覇 市 議 会

国民健康保険特別調整交付金の交付不足額全額補てんに関する意見書

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の中核として、地域住民の医療確保や健康保持を支える重要な役割を果たしている。しかし、その構造的な脆弱性や、それを支える国庫負担金等の不十分から、全国的に極めて厳しい財政運営を強いられている状況にある。

本市においても、その例に漏れず極めて厳しい財政状況にあり、やむを得ず本年度において税率の引き上げの改定を行ったところである。

このように、国民健康保険特別調整交付金について、厚生労働省の算定方法に誤りがあり、全国の市町村の当該交付金に過不足を生じさせていたことが明らかになった。

この未交付額は国保財政はもとより、市民の税負担にも極めて大きな影響を与えるものであり、到底看過できるものではない。

当市議会は、この問題の解決を図るため、平成19年6月25日に、全国に先駆け、事態の全容解明と未交付額の補てんを求める意見書をいち早く可決し、国に対し要請を行ってきたところであるが、具体的な解決策が未だ国から示されておらず、はなはだ遺憾といわざるを得ない。

よって、当市議会は、この問題の早期解決と、未交付額を全額補てんするための特別の措置を実施するよう改めて、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年(2007年)12月17日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、厚生労働大臣

議員要請団、舩添要一厚生労働大臣らに要請

十二月十七日の全会一致で可決された国民健康保険特別調整交付金の交付不足額全額補てんに関する意見書の趣旨実現のため、同月十九日から二十日の日程で、議長を団長に議会運営委員長及び各派会の代表者で国に直接要請しました。

今回の要請は、本県出身国会議員の支援を受けて、厚生労働大臣などに全額補てんを精力的に訴え、大臣等年度内に「不足額を確認中、確定次第等内には支払いしたい」との前進した回答があり、大変有意義な成果を得ることができた旨、二十五日の定例会の最終本会議にて議会運営委員長から報告がありました。

国へ国民健康保険特別調整交付金の交付不足額全額補てんを求める要請行動

今回の発刊本含めて、これまで発刊された7冊の議会史

『那覇市議会史 第二巻』を発刊
このたび、『那覇市議会史第二巻 議会の法規・組織』を発刊しました。
本巻は議会関係法規や議会の組織を中心に収録しており、明治二十一年(一八八八年)の予算協議会から平成十七年(二〇〇五年)に至るまで、旧那覇市、旧首里市、旧小禄村、旧真和志市、旧みなと村を含めた百年以上わたる那覇市議会の変遷が掲載されています。歴代の議員も顔写真入りで紹介しています。
なお、本書は非売品のため、市内の各図書館、本議事事務局(本庁三階)で閲覧できます。